

平成26年度事業報告

平成27年6月15日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次

1. 調査研究事業

<自主事業> 1

- (1) 『東北圏社会経済白書』の作成
- (2) 東北における技術集積の状況調査（食品関連産業）
- (3) 地域発イノベーション事例に関する調査研究

<受託事業>

- (4) 景気ウォッチャー調査（東北地域分の受託）

2. プロジェクト支援事業 2

<自主事業>

- (1) 浪江町復興支援員事業
- (2) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援
- (3) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業
- (4) 健康増進ビジネス普及プロジェクト
- (5) 観光関連産業活性化支援プロジェクト
- (6) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

3. 人財育成事業 4

<自主事業>

- (1) 「ビジネスアライアンス講座 in 岩手」の開催
- (2) 地域発イノベーション事例普及

<共益事業>

- (1) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

4. 情報発信事業 5

<自主事業>

- (1) 「東北活性研フォーラム」の開催
- (2) 機関誌「東北活性研」の発行
- (3) ホームページ等による情報提供

5. 主要会議の開催 6

- (1) 理事会
- (2) 評議員会
- (3) 参与会

6. 事業報告の内容を補足する重要な事項 8

1. 調査研究事業

＜自主事業＞

(1) 「東北圏社会経済白書」の作成

東北地域の社会経済について現状と今後を考察し、当センターの事業計画に活かすとともに、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考としていただくことを目的に作成した。

本白書は3部構成で、第1部「東北の経済社会の概要」では、人口、経済、産業など8つの観点から概観し東北圏の特徴を明らかにした。第2部では東北の一次産業をテーマに選び、水田作を中心とした農業、林業・木材産業、水産業について現状分析と今後の展望を考察した。具体的には、農業では、平地における超大規模経営、中山間地における中規模集約複合経営を提言、林業では、生産者と加工業者との連携強化による国産率の向上を提言、水産業では、生産と加工の一体化、大規模化による鮮度・コスト両面を向上させるモデルを提示した。第3部は資料として各種数値データを時系列で掲載した。

(2) 東北における技術集積の状況調査（食品関連産業）

食品関連産業の現状把握の一環として、東北7県工業地区別に地域中核上位5業種（工業統計表出荷額、標準産業分類細項目業種）、高付加価値上位業種を抽出・整理するとともに、各県の特徴的な地域企業を取り上げ、モデル事例として紹介した。あわせて、技術シーズについて、公表されたデータを可能な限り業種別県別に整理・集約した。

補論として、食品関連産業のビジネスモデルを検討し、食品関連産業育成に役立つと思われる付加価値向上にかかる考察を行った。

(3) 地域発イノベーション事例に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、イノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠であるとの認識のもと、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で東北の地域産業における革新的な事業モデルについて調査研究を行った。

本年度4年目を迎える本調査は、これまでの「常識」や成功体験に縛られず、これらに果敢に挑戦し打ち破ったイノベーターの11事例について分析した。

＜受託事業＞

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

内閣府は調査業務を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し実施しており、東北地域では当センターが地域別調査機関として再受託して、調査結果を集計・分析している。

消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例

経済統計である。26年度の傾向を見ると、現状判断は、4月の消費税導入の落ち込みから7月に回復したものの力強さに欠け一時下降傾向となり50を下回っていたが、12月から原油価格の低下等もあり、全体として緩やかな回復傾向をたどった。先行き判断は、5～6月に上昇基調にあったものの、7月から11月まで下降傾向が続き、12月以降緩やかな回復傾向にある。

2. プロジェクト支援事業

<自主事業>

(1) 地域活性化に関するプロジェクト支援

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトについて、年度途中の要請に対応できるように当センターホームページで年間を通じて相談を受け付けた。

必要に応じて面談して、その場で課題の整理、関連情報の提供、関係機関・有識者の紹介などを行った結果、問い合わせ者が支援不要と判断し本年度のプロジェクト支援案件はなかった。

(2) 浪江町復興支援員事業

町外避難を余儀なくされ、全国に分散居住する福島県浪江町民の暮らしを支える目的で、各地域に「浪江町復興支援員」とその活動拠点を配置し、個別訪問による状況把握、避難町民同士の交流会開催や行政情報の提供に取り組んでいる。

平成 25 年度の 5 拠点から平成 26 年度には 10 拠点到増設して、全国の避難町民をカバーする体制で県外避難町民を対象に戸別訪問や町民同士の交流の場作り、町と町民の相互情報提供等の支援についての事業を展開した。

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

被災三県のみならず、東北六県と新潟県においては風評被害のため、産品販売や観光の低迷が続いている。本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、当該地域の特産品情報を国内外へ発信し、販路拡大支援を図ることを目的に実施した。

前年度作成の中国語版については、ジェトロ、東経連、東北観光推進機構、青森県等の商談会（台湾）やセミナー（広州深セン）で配布された。

また今年度は、東北・新潟の伝統野菜・地域野菜を特集した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド 2015」2,000 部と、ミラノ国際博覧会での配布を予定している「2015 Tohoku & Niigata Japan SPECIAL FOOD SELECTIONS」1,000 部を作成した。

これらは、27 年度関係諸機関に配布する予定である。

(4) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北 6 県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築の支援、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供することを目的に企画・協賛した。

また、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。毎年仙台と山形で交互に開催しており、平成 26 年度（第 9 回）は山形で開催した。

(5) 健康増進ビジネス普及プロジェクト

健康増進ビジネスの普及とそれに取り組もうとする自治体や民間事業者への支援を目的とし、自治体、民間事業者を対象に研究会を開催した。

研究会では、地域性が異なる様々な自治体の健康増進事業推進の参考となるよう自治体単独で健康増進事業を展開する横手市と官民連携によって展開する民間事業者2者（NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼、(株)つくばウエルネスリサーチ）の取り組みを紹介した。研究会終了後、参加者と講師が熱心に情報交換を行う姿が見られるなど、健康増進事業の推進やビジネス展開に向けたネットワーク作りの場を提供することができた。

(6) 観光関連産業活性化支援プロジェクト

地域観光を推進する人財力を育むため、マーケティングや観光戦略を学ぶ「地域観光人材育成プログラム」を宮城県、秋田県で、対象地域をフィールドにして具体的事業の立案まで実践する「地域観光戦略プログラム」を山形県米沢市と飯豊町で実施した。

今年度は、専門家の協力を得てプログラムを試行しノウハウとネットワーク蓄積を図った。

(7) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

企業の新規取引や連携の促進、地域全体の産業活性化につなげることを目的に、独自の技術や商品を有するオンリーワン企業（主に製造業の102社）を対象に、事業活動及び新事業・新商品の開発可能性を示した資料を作成し、当センターホームページに開設した「東北圏オンリーワン企業紹介」サイトで公開した。

また、ダイレクトメール、メールマガジン、ならびに日本経済新聞と日経産業新聞への広告等を通じて、全国に向けた情報発信に努めるとともに、PDF形式で整理・記録したCD-ROMを作成して希望者に配布した。

3. 人財育成事業

<自主事業>

(1)「ビジネスアライアンス講座 in 岩手」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には新しいビジネスの創造など企業活動の活発化が不可欠であることから、ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財を育成する「ビジネスアライアンス講座」を岩手県で開催した。

被災地復興を支援する観点から、昨年度は福島県、宮城県で開催。本年度は岩手県で開催した。

<開催概要>

- ・開催期間：平成26年6月～平成26年7月
- ・対象者：岩手県内企業等（起業家、地元中堅社員等）の18名に認定書を授与
- ・講義内容：社内イノベーション・新事業創出に必要な新しい発想方法、ネットワーク作り、知財活用法等の講義と、それを活用したグループワークによる新事業創出プランづくりの試行。

(2) 地域発イノベーション事例普及

東北大学との共催により「地域発イノベーション・カフェ」を開催し、地域発イノベーション事例に関する調査研究の成果について報告するとともに、事例として取り上げた企業等の経営者6名を招き「常識への挑戦」をテーマにしたパネルディスカッションを実施した。

<開催概要>

- ・日時：平成27年2月27日(金)18:00～21:00
- ・会場：東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟
- ・パネラー：

農業生産法人 株式会社 GRA 営業統括・財務統括	塔本 幸治氏
株式会社悠心 代表取締役社長	二瀬 克規氏
会津富士加工株式会社 代表取締役社長	松永 茂氏
株式会社グレースハーブ・インターナショナル 代表取締役 CEO	二瓶 佳子氏
株式会社ワイヤードビーンズ 代表取締役社長	三輪 寛氏
ハバタク株式会社 代表取締役	丑田 俊輔氏
- ・参加者：企業経営者、大学関係者、企業支援機関関係者など 約100名

<共益事業>

(1)「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

修了生の要望により原発被災地を視察。それを基に、今、何が求められているのか、自分たちには何が出来るのか、浪江町職員と外部講師を交えて、復興に向けて、今後のまちづくり、新産業等雇用の場づくりについて議論した。

4. 情報発信事業（情報や資料の収集及び提供）

<自主事業>

(1) 東北活性研フォーラムの開催

東北地域の産業活性化を目的に、当該地域が注目しているテーマで、大学等の研究者、先導的な企業の担当者による新技術や産業政策の動向に関する講演会を開催している。本年度は仙台市で「津軽海峡圏広域観光シンポジウム」、新潟市で「伝統産業から先端産業へ～発酵食品のイノベーション～」を開催した。

<仙台開催>

日時：平成26年9月4日（木）13:00～16:00

会場：仙台市（ホテルメトロポリタン仙台）

テーマ：津軽海峡圏広域観光シンポジウム in 仙台
～北海道新幹線開業からの新たな広域観光の可能性～

参加者：企業、大学、行政などの関係者約80名

<新潟開催>

日時：平成27年2月26日（木）13:30～16:30

会場：新潟市（新潟ユニゾンプラザ）

テーマ：伝統産業から先端産業へ～発酵食品のイノベーション～

参加者：企業、大学、行政などの関係者約50名

(2) 機関誌「東北活性研」の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）の発行を行い、調査研究あるいは支援事業、講演会等の概要報告を掲載しており、会員企業・団体及び図書館や行政機関等に寄贈するなど、幅広く配布し当センターの事業活動を広く理解いただくことに努めた。

(3) ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

5. 主要会議の開催

(1) 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第11回）

開催日	平成26年5月20日（火）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事8名（欠席5名）、監事1名
決議事項	平成25年度事業報告承認の件、平成25年度決算承認の件 評議員候補者推薦の件、任期満了に伴う理事候補者推薦の件 定時評議員会開催の件
報告事項	人事異動に伴う参与交代について、前回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第12回）

開催日	平成26年6月17日（火）
開催場所	書面開催
決議	理事13名、監事1名
決議事項	代表理事・会長1名選定の件、副会長1名選定の件、 代表理事・専務理事1名選定の件、業務執行理事・常務理事1名選定の件 事務局長1名任命の件

■ 第3回理事会（公益移行後第13回）

開催日	平成26年9月5日（金）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事11名（欠席2名）、監事1名
決議事項	参与会開催の件
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成26年度事業経過報告について

■ 第4回理事会（公益移行後第14回）

開催日	平成26年11月20日（木）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
協議事項	平成27年度事業の方向性について
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成26年度事業経過報告について

■ 第 5 回理事会（公益移行後第 15 回）

開催日	平成 27 年 2 月 20 日（金）
開催場所	セントレ東北
出席	理事 10 名（欠席 3 名）、監事 1 名
決議事項	平成 27 年度利益相反取引承認の件、平成 27 年度事業計画承認の件 平成 27 年度予算承認の件
報告事項	内閣府立入り検査結果について 前回理事会以降の職務執行状況について 平成 26 年度事業経過報告について

（2）評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第 5 回）

開催日	平成 26 年 6 月 17 日（火）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	評議員 7 名（欠席 2 名）、理事 2 名、監事 1 名
報告事項	平成 26 年度事業計画並びに平成 26 年度予算について 平成 25 年度事業報告について
決議事項	平成 25 年度決算承認の件、任期満了に伴う理事選任の件、評議員 1 名選任の件

（3）参与会

■ 参与会（公益移行後第 2 回）

開催日	平成 26 年 10 月 31 日（金）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	参与 16 名：代理含む（欠席 2 名）、理事 3 名
諮問事項	平成 27 年度事業の方向性について

6. 事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

